

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信 特化型 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2010年11月26日から2025年10月24日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上J-REIT投信(通貨選択型)円コース(毎月分配型)	わが国の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券(J-REIT)を投資対象とする外国投資信託「Tokio Marine J-REIT Fund-JPYクラス」と、主に円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどに投資する親投資信託「東京海上マネーブルマザーファンド」を主要投資対象とします。
	Tokio Marine J-REIT Fund-JPYクラス	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているJ-REITを主要投資対象とします。
	東京海上マネーブルマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上J-REIT投信(通貨選択型)円コース(毎月分配型)	- 株式への直接投資は行いません。 - 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 - 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	Tokio Marine J-REIT Fund-JPYクラス	- 空売りを行った有価証券の時価総額は純資産総額を超えないものとします。 - 原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 - 同一発行体の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の35%を超えないものとします。
	東京海上マネーブルマザーファンド	- 株式への投資は行いません。 - 外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限りします。
分配方針	収益分配金額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。収益分配にあたっては、原則として毎決算時に安定分配を継続的に行うことを目指します。また、4月と10月の決算時に、委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

東京海上J-REIT投信(通貨選択型)
円コース(毎月分配型)

運用報告書(全体版)

第131期(決算日 2021年11月25日)
第132期(決算日 2021年12月27日)
第133期(決算日 2022年1月25日)
第134期(決算日 2022年2月25日)
第135期(決算日 2022年3月25日)
第136期(決算日 2022年4月25日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上J-REIT投信(通貨選択型)円コース(毎月分配型)」は、このたび、第136期の決算を行いましたので、第131期～第136期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数		債 券 組 入 比	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額	
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 率	期 騰 落 率	中 率				
	円		円			%		%	百万円	
107期(2019年11月25日)	15,351		75		△ 1.5	4,556.46	△ 1.2	0.0	99.6	18,707
108期(2019年12月25日)	14,658		75		△ 4.0	4,391.99	△ 3.6	0.0	99.6	18,091
109期(2020年1月27日)	15,200		75		4.2	4,551.36	3.6	0.0	99.6	18,964
110期(2020年2月25日)	15,799		75		4.4	4,668.71	2.6	0.0	99.6	19,371
111期(2020年3月25日)	10,272		75		△34.5	3,073.41	△34.2	0.0	99.9	12,550
112期(2020年4月27日)	11,104		75		8.8	3,251.49	5.8	0.0	99.6	13,442
113期(2020年5月25日)	11,563		75		4.8	3,404.93	4.7	0.0	99.6	14,196
114期(2020年6月25日)	12,129		75		5.5	3,598.51	5.7	0.0	99.8	15,165
115期(2020年7月27日)	12,111		75		0.5	3,535.13	△ 1.8	0.0	99.4	15,124
116期(2020年8月25日)	12,506		75		3.9	3,683.35	4.2	0.0	99.5	15,187
117期(2020年9月25日)	12,210		75		△ 1.8	3,651.58	△ 0.9	0.0	99.6	14,832
118期(2020年10月26日)	12,004		75		△ 1.1	3,614.56	△ 1.0	0.0	99.6	14,596
119期(2020年11月25日)	11,778		75		△ 1.3	3,621.90	0.2	0.0	99.6	14,081
120期(2020年12月25日)	12,045		75		2.9	3,737.63	3.2	0.0	99.6	14,807
121期(2021年1月25日)	12,528		75		4.6	3,898.98	4.3	0.0	99.8	15,372
122期(2021年2月25日)	13,667		75		9.7	4,302.76	10.4	0.0	100.1	16,841
123期(2021年3月25日)	13,777		75		1.4	4,299.60	△ 0.1	0.0	99.7	16,791
124期(2021年4月26日)	14,358		75		4.8	4,482.97	4.3	0.0	99.7	17,565
125期(2021年5月25日)	14,172		75		△ 0.8	4,528.17	1.0	0.0	99.6	17,342
126期(2021年6月25日)	14,766		75		4.7	4,699.59	3.8	0.0	100.2	17,997
127期(2021年7月26日)	14,773		75		0.6	4,719.81	0.4	0.0	99.5	18,039
128期(2021年8月25日)	14,443		75		△ 1.7	4,616.06	△ 2.2	0.0	99.6	17,662
129期(2021年9月27日)	14,271		75		△ 0.7	4,625.71	0.2	0.0	99.5	17,339
130期(2021年10月25日)	14,085		75		△ 0.8	4,597.14	△ 0.6	0.0	99.2	17,033
131期(2021年11月25日)	14,033		75		0.2	4,596.14	△ 0.0	0.0	99.6	16,583
132期(2021年12月27日)	13,918		75		△ 0.3	4,571.06	△ 0.5	0.0	99.6	16,263
133期(2022年1月25日)	12,944		75		△ 6.5	4,244.39	△ 7.1	0.0	99.6	15,057
134期(2022年2月25日)	12,759		75		△ 0.8	4,207.00	△ 0.9	0.0	99.5	14,721
135期(2022年3月25日)	13,529		75		6.6	4,486.42	6.6	0.0	99.4	15,554
136期(2022年4月25日)	13,474		75		0.1	4,515.28	0.6	0.0	99.9	15,451

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数は東証REIT指数（配当込み）であり、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いています。

東証REIT指数の数値および東証REIT指数にかかる商標または商標は、J P X総研またはJ P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数にかかる商標または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	騰 落 率	債 組 入 比 率	投 資 信 託 券 証 組 入 比 率
			騰 落 率				
第131期	(期 首) 2021年10月25日	円 14,085	% —	4,597.14	% —	% 0.0	% 99.2
	10月末	14,155	0.5	4,634.78	0.8	0.0	99.5
	(期 末) 2021年11月25日	14,108	0.2	4,596.14	△0.0	0.0	99.6
第132期	(期 首) 2021年11月25日	14,033	—	4,596.14	—	0.0	99.6
	11月末	13,820	△1.5	4,512.66	△1.8	0.0	99.2
	(期 末) 2021年12月27日	13,993	△0.3	4,571.06	△0.5	0.0	99.6
第133期	(期 首) 2021年12月27日	13,918	—	4,571.06	—	0.0	99.6
	12月末	14,166	1.8	4,633.58	1.4	0.0	99.3
	(期 末) 2022年 1 月25日	13,019	△6.5	4,244.39	△7.1	0.0	99.6
第134期	(期 首) 2022年 1 月25日	12,944	—	4,244.39	—	0.0	99.6
	1 月末	13,349	3.1	4,359.03	2.7	0.0	99.5
	(期 末) 2022年 2 月25日	12,834	△0.8	4,207.00	△0.9	0.0	99.5
第135期	(期 首) 2022年 2 月25日	12,759	—	4,207.00	—	0.0	99.5
	2 月末	12,764	0.0	4,210.46	0.1	0.0	99.5
	(期 末) 2022年 3 月25日	13,604	6.6	4,486.42	6.6	0.0	99.4
第136期	(期 首) 2022年 3 月25日	13,529	—	4,486.42	—	0.0	99.4
	3 月末	13,564	0.3	4,504.54	0.4	0.0	99.5
	(期 末) 2022年 4 月25日	13,549	0.1	4,515.28	0.6	0.0	99.9

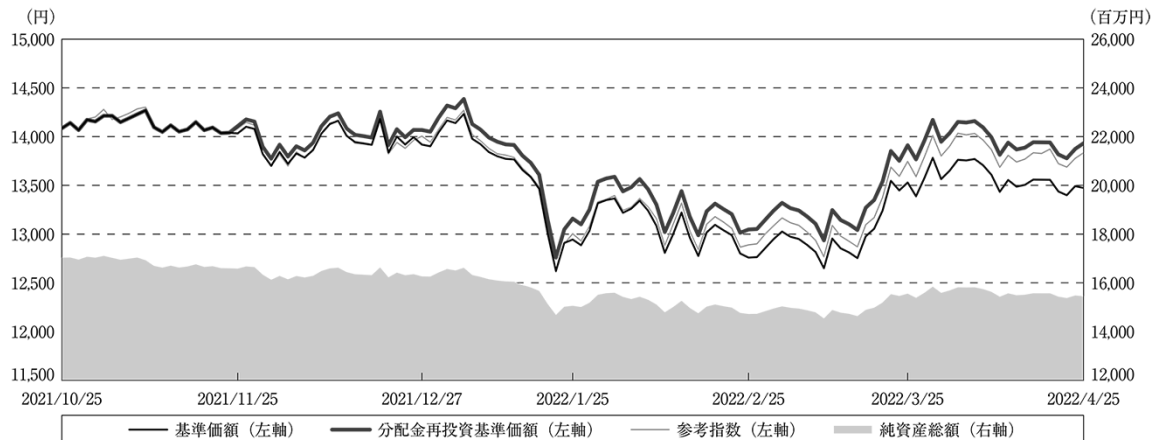
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

(2021年10月26日～2022年4月25日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第131期首：14,085円

第136期末：13,474円(既払分配金(税込み)：450円)

騰落率：△ 1.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2021年10月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・経済活動再開による不動産賃貸需要の回復期待
- ・日銀による金融緩和姿勢の継続を受けて国内の長期金利の上昇が抑制されたこと
- ・円安の進行を背景とした海外投資家によるJ-REIT市場への資金流入

マイナス要因

- ・世界的な長期金利の上昇や地政学的リスクの高まりなどによるマクロ経済環境の悪化
- ・都心オフィスビルの空室率上昇と賃料下落傾向の継続
- ・新型コロナウイルスの新たな変異株(オミクロン株)の感染拡大を背景とした宿泊施設および飲食関連のテナント売上の回復の遅れ

■投資環境

当作成期のJ-REIT市場は下落しました。

作成期初から2021年12月にかけて、J-REIT市場はオミクロン株の感染拡大を背景とした宿泊施設および飲食関連のテナント売上の回復の遅れから弱含む局面があったものの、世界的に長期金利が安定していたことにより底堅く推移し、おおむね横ばいで推移しました。2022年1月以降は、世界的な長期金利の上昇やロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの高まりなどを受けて、J-REIT市場は下落しました。しかしその後は、日銀が10年国債を指定した利回りで無制限に買い入れる指値オペを実施し国内の金利上昇を抑制したことや、円安の進行を受けて海外投資家からの資金が流入したことなどにより、J-REIT市場は上昇しました。作成期末にかけては、コロナ禍後の経済活動正常化による不動産賃貸需要回復への期待が広がった一方、インフレリスクへの警戒感などから、J-REIT市場は方向感を欠く展開となりました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上J-REIT投信(通貨選択型)円コース(毎月分配型)＞

「Tokio Marine J-REIT Fund-JPYクラス」(以下、外国投資信託証券)および「東京海上マネープールマザーファンド」(以下、親投資信託)を投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、外国投資信託証券の値動きを反映し、1.1%下落しました。

＜外国投資信託証券＞

J-REITの組入比率は、当作成期を通じて高位を維持しました。

運用にあたっては、J-REITの市場流動性(流動性基準)とスポンサー企業の信用力や財務健全性(信用リスク基準)に基づいて絞り込んだ銘柄を対象として、時価加重比率と売買金額加重比率を合成した銘柄投資比率によるポートフォリオを構築し、運用を行いました。

以上のような運用の結果、基準価額(分配金再投資)は下落しました。

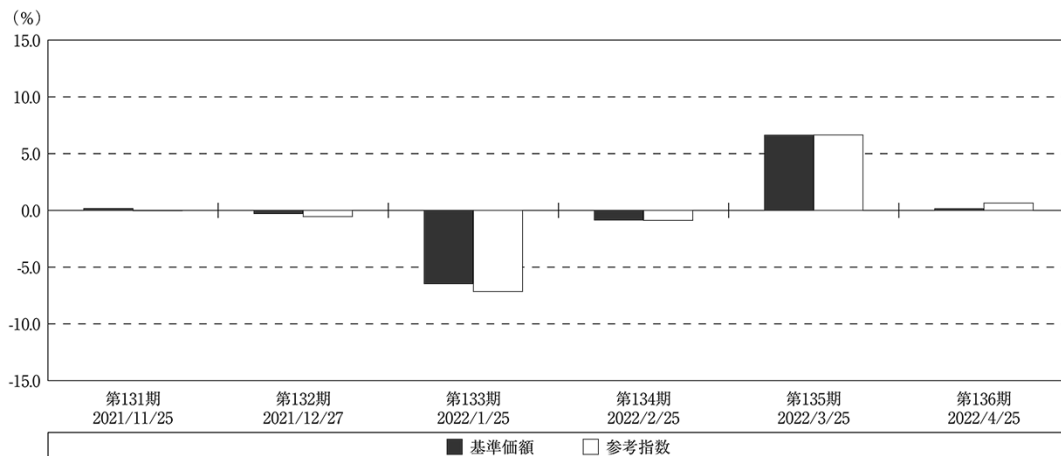
＜親投資信託＞

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。
グラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
	2021年10月26日～ 2021年11月25日	2021年11月26日～ 2021年12月27日	2021年12月28日～ 2022年1月25日	2022年1月26日～ 2022年2月25日	2022年2月26日～ 2022年3月25日	2022年3月26日～ 2022年4月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	75 0.532%	75 0.536%	75 0.576%	75 0.584%	75 0.551%	75 0.554%
当期の収益	33	33	34	33	41	30
当期の収益以外	41	41	40	41	33	45
翌期繰越分配対象額	9,048	9,007	8,967	8,926	8,893	8,851

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上J-REIT投信（通貨選択型）円コース（毎月分配型）＞

外国投資信託証券および親投資信託を投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

＜外国投資信託証券＞

今後のJ-REIT市場は、コロナ禍後の経済活動の本格的な再開を見据え、業績改善が期待できる銘柄への投資魅力度が高まる相場展開を予想します。一方、欧米の金融引き締め姿勢の強化や地政学的リスクの状況次第では世界的な景気後退が意識される可能性もあり、下落調整リスクにも注意が必要と考えます。

J-REIT市場の需給環境については、日銀による金融緩和政策の維持が予想されることから欧米と比較して国内の金利上昇リスクは限定的で国内外の投資家からの投資需要は当面強いことが想定され、今後も堅調な需給環境が続くと考えます。

このような投資環境下、引き続きJ-REITの市場流動性とスポンサー企業の信用力や財務健全性に基づいて絞り込んだ銘柄を対象として、時価加重比率と売買金額加重比率を組み合わせた銘柄投資比率でポートフォリオを構築し、中長期的にJ-REIT市場全体の動きをおおむね捉える運用を機動的に行う方針です。

＜親投資信託＞

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年10月26日～2022年4月25日)

項 目	第131期～第136期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 47	% 0.343	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(11)	(0.082)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0.247)	*購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	47	0.345	
作成期間の平均基準価額は、13,636円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

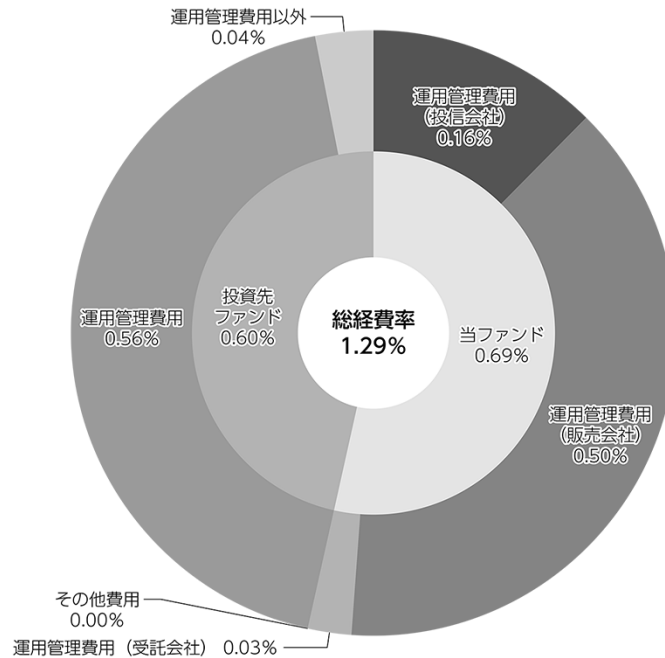
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.29%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.29
①当ファンドの費用の比率	0.69
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.56
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 投資先ファンドの費用は、「Tokio Marine J-REIT Fund」の費用を基に算出しています。

○売買及び取引の状況

(2021年10月26日～2022年4月25日)

投資信託証券

銘			第131期～第136期			
			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	ケイマン	Tokio Marine J-REIT Fund-JPYクラス	千口	千円	千口	千円
			10	181,029	65	1,194,950

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月26日～2022年4月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年4月25日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘		第130期末	第136期末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
	Tokio Marine J-REIT Fund-JPYクラス	906	850	15,440,183	99.9
	合 計	906	850	15,440,183	99.9

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘		第130期末	第136期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
	東京海上マネープールマザーファンド	1,000	1,000	1,003

○投資信託財産の構成

(2022年4月25日現在)

項 目	第136期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	15,440,183	98.8
東京海上マネープールマザーファンド	1,003	0.0
コール・ローン等、その他	186,476	1.2
投資信託財産総額	15,627,662	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第131期末	第132期末	第133期末	第134期末	第135期末	第136期末
	2021年11月25日現在	2021年12月27日現在	2022年1月25日現在	2022年2月25日現在	2022年3月25日現在	2022年4月25日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	16,713,531,094	16,422,823,987	15,161,750,277	14,821,564,112	15,656,691,917	15,627,662,311
コール・ローン等	192,436,403	176,416,271	166,828,141	159,655,547	170,354,439	177,945,664
投資信託受益証券(評価額)	16,509,351,289	16,195,494,314	14,992,408,635	14,645,845,065	15,462,453,978	15,440,183,146
東京海上マネープールマザーファンド(評価額)	1,003,400	1,003,400	1,003,500	1,003,500	1,003,500	1,003,500
未収入金	10,740,002	49,910,002	1,510,001	15,060,000	22,880,000	8,530,001
(B) 負債	129,601,701	159,428,117	104,511,757	100,230,719	101,760,237	176,304,325
未払金	—	—	3,609,999	4,180,000	—	55,599,999
未払収益分配金	88,630,741	87,637,510	87,244,495	86,535,778	86,230,872	86,006,465
未払解約金	31,078,411	61,847,550	4,860,483	600,000	7,613,561	25,538,413
未払信託報酬	9,836,286	9,885,176	8,744,119	8,858,753	7,865,208	9,103,419
未払利息	370	185	374	295	112	136
その他未払費用	55,893	57,696	52,287	55,893	50,484	55,893
(C) 純資産総額(A－B)	16,583,929,393	16,263,395,870	15,057,238,520	14,721,333,393	15,554,931,680	15,451,357,986
元本	11,817,432,253	11,685,001,397	11,632,599,459	11,538,103,754	11,497,449,634	11,467,528,739
次期繰越損益金	4,766,497,140	4,578,394,473	3,424,639,061	3,183,229,639	4,057,482,046	3,983,829,247
(D) 受益権総口数	11,817,432,253口	11,685,001,397口	11,632,599,459口	11,538,103,754口	11,497,449,634口	11,467,528,739口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,033円	13,918円	12,944円	12,759円	13,529円	13,474円

(注) 当ファンドの第131期首元本額は12,093,416,084円、第131～136期中追加設定元本額は238,072,117円、第131～136期中一部解約元本額は863,959,462円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
	2021年10月26日～ 2021年11月25日	2021年11月26日～ 2021年12月27日	2021年12月28日～ 2022年 1月25日	2022年 1月26日～ 2022年 2月25日	2022年 2月26日～ 2022年 3月25日	2022年 3月26日～ 2022年 4月25日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	49,682,545	49,102,721	48,685,458	48,087,728	47,709,879	47,536,612
受取配当金	49,691,136	49,108,412	48,689,630	48,093,337	47,712,764	47,539,287
受取利息	—	479	368	267	147	97
支払利息	△ 8,591	△ 6,170	△ 4,540	△ 5,876	△ 3,032	△ 2,772
(B) 有価証券売買損益	△ 13,353,822	△ 86,382,485	△1,085,706,799	△ 167,949,081	929,103,487	△ 15,844,074
売買益	2,209,203	2,713,988	1,698,333	3,281,703	929,819,855	536,219
売買損	△ 15,563,025	△ 89,096,473	△1,087,405,132	△ 171,230,784	△ 716,368	△ 16,380,293
(C) 信託報酬等	△ 9,892,179	△ 9,942,872	△ 8,796,406	△ 8,914,646	△ 7,915,692	△ 9,159,312
(D) 当期損益金(A+B+C)	26,436,544	△ 47,222,636	△1,045,817,747	△ 128,775,999	968,897,674	22,533,226
(E) 前期繰越損益金	359,902,573	294,040,858	158,502,889	△ 961,484,705	△1,167,047,241	△ 282,344,045
(F) 追加信託差損益金	4,468,788,764	4,419,213,761	4,399,198,414	4,360,026,121	4,341,862,485	4,329,646,531
(配当等相当額)	(9,720,846,605)	(9,615,295,155)	(9,573,402,696)	(9,499,805,471)	(9,470,035,560)	(9,448,135,161)
(売買損益相当額)	(△5,252,057,841)	(△5,196,081,394)	(△5,174,204,282)	(△5,139,779,350)	(△5,128,173,075)	(△5,118,488,630)
(G) 計(D+E+F)	4,855,127,881	4,666,031,983	3,511,883,556	3,269,765,417	4,143,712,918	4,069,835,712
(H) 収益分配金	△ 88,630,741	△ 87,637,510	△ 87,244,495	△ 86,535,778	△ 86,230,872	△ 86,006,465
次期繰越損益金(G+H)	4,766,497,140	4,578,394,473	3,424,639,061	3,183,229,639	4,057,482,046	3,983,829,247
追加信託差損益金	4,468,788,764	4,419,213,761	4,399,198,414	4,360,026,121	4,341,862,485	4,278,042,652
(配当等相当額)	(9,720,846,605)	(9,615,295,155)	(9,573,402,696)	(9,499,805,471)	(9,470,035,560)	(9,396,531,282)
(売買損益相当額)	(△5,252,057,841)	(△5,196,081,394)	(△5,174,204,282)	(△5,139,779,350)	(△5,128,173,075)	(△5,118,488,630)
分配準備積立金	972,451,644	910,433,938	858,031,447	799,979,345	754,976,785	754,521,513
繰越損益金	△ 674,743,268	△ 751,253,226	△1,832,590,800	△1,976,775,827	△1,039,357,224	△1,048,734,918

(注) (B)有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
	2021年10月26日～ 2021年11月25日	2021年11月26日～ 2021年12月27日	2021年12月28日～ 2022年 1月25日	2022年 1月26日～ 2022年 2月25日	2022年 2月26日～ 2022年 3月25日	2022年 3月26日～ 2022年 4月25日
a. 配当等収益(費用控除後)	39,790,642円	39,159,994円	39,889,579円	39,173,473円	47,324,102円	38,377,875円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	9,720,846,605円	9,615,295,155円	9,573,402,696円	9,499,805,471円	9,470,035,560円	9,448,135,161円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	1,021,291,743円	958,911,454円	905,386,363円	847,341,650円	793,883,555円	750,546,224円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	10,781,928,990円	10,613,366,603円	10,518,678,638円	10,386,320,594円	10,311,243,217円	10,237,059,260円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	9,123円	9,082円	9,042円	9,001円	8,968円	8,926円
g. 分配金	88,630,741円	87,637,510円	87,244,495円	86,535,778円	86,230,872円	86,006,465円
h. 分配金(1万円当たり)	75円	75円	75円	75円	75円	75円

○分配金のお知らせ

	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
1 万口当たり分配金（税込み）	75円	75円	75円	75円	75円	75円

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

(注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

●当ファンドは特化型運用を行います。特化型ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会の規則に定める支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。

●当ファンドの主要投資対象には寄与度（投資対象候補銘柄の時価総額に占める割合）が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2022年4月25日現在)

<東京海上マネープールマザーファンド>

下記は、東京海上マネープールマザーファンド全体(16,400千円)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第136期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
地方債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	10,500	10,511	63.9	－	－	－	63.9
	(10,500)	(10,511)	(63.9)	(－)	(－)	(－)	(63.9)
合 計	10,500	10,511	63.9	－	－	－	63.9
	(10,500)	(10,511)	(63.9)	(－)	(－)	(－)	(63.9)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第136期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
第190回神奈川県公募公債	0.88	6,000	6,007	2022/6/20
平成24年度第2回千葉県公募公債	0.91	4,500	4,503	2022/5/25
合 計		10,500	10,511	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

＜参考情報＞

Tokio Marine J-REIT Fund（JPYクラス／AUDクラス／BRLクラス／IDRクラス／USDクラス／MXNクラス） （外国投資信託 ケイマン諸島籍）の運用状況

Tokio Marine J-REIT Fundは、「東京海上 J－R E I T 投信（通貨選択型）」が投資対象とする外国投資信託証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍契約型外国投資信託／円建て
運 用 方 針	日本の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているJ-REITを主要投資対象として、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉えるとともに、各クラス（JPYクラスを除く）で定められた通貨（AUDクラス＝豪ドル、BRLクラス＝ブラジルレアル、IDRクラス＝インドネシアルピア、USDクラス＝米ドル、MXNクラス＝メキシコペソ）への投資効果を追求します。 J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本としつつ、流動性・信用力等を勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整します。なお、運用の効率性の観点から、指数先物取引等を用いる場合があります。
主な投資制限	・ 空売りを行った有価証券の時価総額は純資産総額を超えないものとします。 ・ 原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・ 同一発行体の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の35%を超えないものとします。
収 益 分 配	毎月、投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により分配を行うことができます。
信 託 期 間	原則として2025年10月17日まで
決 算 日	原則として毎年3月25日
信 託 報 酬 等	ファンドの純資産総額に対し年率0.56%を乗じて得た額が投資顧問会社、受託会社、保管銀行ならびに事務代行会社への報酬の合計額としてファンドから支払われます。この他、ファンドは、ファンドの設立に係る費用（3年を超えない期間にわたり償却）、組入有価証券の売買委託手数料等の取引に要する費用、組入有価証券の保管に要する費用、信託財産に関する租税、監査報酬、法的費用等を負担します。
関 係 法 人	受託会社：Global Funds Trust Company 保管銀行、事務代行会社：Nomura Bank (Luxembourg) S.A. 投資顧問会社：東京海上アセットマネジメント株式会社

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(1) 損益計算書

2020年3月26日
～2021年3月25日
(円)

収益	
銀行口座に係る受取利息	43,877
受取配当金（税控除後）	2,259,915,114
収益合計	2,259,958,991
費用	
投資顧問料	251,664,209
事務管理報酬	61,349,592
保管費用	18,445,085
銀行口座に係る支払利息	4,408,032
取引銀行報酬	8,734,449
銀行手数料	5,906,500
受託費用	12,276,610
法務報酬	229,539
立替費用	6,134,162
専門家報酬	1,404,565
印刷費用	155,960
その他費用	264,503
費用合計	370,973,206
投資純収益	1,888,985,785
投資に係る実現純損失	(2,156,932,402)
外国通貨、外国為替先渡契約に係る実現純損失	(1,874,904,267)
当期実現純損失	(4,031,836,669)
投資に係る未実現評価損益の変動額	16,215,025,561
外国為替先渡契約に係る未実現評価損益の変動額	4,480,955,653
当期未実現利益	20,695,981,214
運用の結果による純資産の純増額	18,553,130,330

	1口当たり純資産価格	発行済み受益証券数	(2021年3月25日現在) 純資産残高
AUDクラス	15,428	1,066,627	16,456,273,722
JPYクラス	17,840	1,319,600	23,541,997,998
IDRクラス	11,647	404,918	4,715,896,881
BRLクラス	3,864	2,743,717	10,600,705,184
USDクラス	12,853	779,383	10,017,743,190
MXNクラス	7,220	138,389	999,132,016

(Nomura Bank (Luxembourg) S.A. 提供の監査財務諸表より作成)

(2) 組入有価証券の明細

2021年3月25日現在

銘 柄 名	比 率 (%)
大和証券リビング投資法人	9.0
プレミア投資法人	8.8
いちごオフィスリート投資法人	7.8
日本ビルファンド投資法人	5.9
日本プロロジスリート投資法人	5.5
G L P 投資法人	5.5
野村不動産マスターファンド投資法人	4.3
大和ハウスリート投資法人	4.2
平和不動産リート投資法人	3.2
日本都市ファンド投資法人	3.0
産業ファンド投資法人	2.7
積水ハウス・リート投資法人	2.6
オリックス不動産投資法人	2.5
アドバンス・レジデンス投資法人	2.4
ユナイテッド・アーバン投資法人	2.0
S O S i L A 物流リート投資法人	2.0
日本リート投資法人	1.9
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	1.8
ヒューリックリート投資法人	1.8
アクティビア・プロパティーズ投資法人	1.6
大和証券オフィス投資法人	1.4
日本プライムリアルティ投資法人	1.4
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	1.4
三菱地所物流リート投資法人	1.3
ラサールロジポート投資法人	1.3
日本アコモデーションファンド投資法人	1.3
イオンリート投資法人	1.3
日本ロジスティクスファンド投資法人	1.3
ジャパンリアルエステイト投資法人	1.2
フロンティア不動産投資法人	1.1
森ヒルズリート投資法人	1.0
ケネディクス商業リート投資法人	0.8
C R E ロジスティクスファンド投資法人	0.8
ケネディクス・オフィス投資法人	0.7
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.7
星野リゾート・リート投資法人	0.6
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.3
森トラスト・ホテルリート投資法人	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人	0.2
東急リアル・エステート投資法人	0.2
阪急阪神リート投資法人	0.1
グローバル・ワン不動産投資法人	0.1
ジャパンエクセレント投資法人	0.1
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	0.1
森トラスト総合リート投資法人	0.1
スターツプロシード投資法人	0.1
福岡リート投資法人	0.0
O n e リート投資法人	0.0
投資法人みらい	0.0
合計（銘柄数・比率）	49
	97.9

(注) 事務代行会社である「Nomura Bank (Luxembourg) S. A.」からの情報を受け、その内容を記載しています。

(注) 比率は純資産総額に占める割合です。

(注) 株式・新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

東京海上マネープールマザーファンド

運用報告書 第11期（決算日 2021年10月25日）

（計算期間 2020年10月27日～2021年10月25日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	参 考	指 数	債 組 入 比	純 資 産 額
		騰 落 率		騰 落 率		
	円	%		%	%	百万円
7期(2017年10月25日)	10,033	△0.0	100.32	△0.0	115.3	36
8期(2018年10月25日)	10,033	0.0	100.26	△0.1	57.6	125
9期(2019年10月25日)	10,032	△0.0	100.20	△0.1	82.4	37
10期(2020年10月26日)	10,034	0.0	100.17	△0.0	84.0	45
11期(2021年10月25日)	10,035	0.0	100.14	△0.0	68.6	36

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考	指 数	債 組 入 比	券 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%		%
2020年10月26日	10,034	—	100.17	—		84.0
10月末	10,034	0.0	100.17	△0.0		83.6
11月末	10,032	△0.0	100.16	△0.0		84.8
12月末	10,033	△0.0	100.16	△0.0		84.9
2021年1月末	10,033	△0.0	100.16	△0.0		89.2
2月末	10,033	△0.0	100.16	△0.0		63.0
3月末	10,034	0.0	100.16	△0.0		30.6
4月末	10,034	0.0	100.16	△0.0		87.3
5月末	10,034	0.0	100.16	△0.0		87.9
6月末	10,034	0.0	100.15	△0.0		89.2
7月末	10,035	0.0	100.15	△0.0		74.6
8月末	10,035	0.0	100.15	△0.0		74.6
9月末	10,035	0.0	100.15	△0.0		81.5
(期 末)						
2021年10月25日	10,035	0.0	100.14	△0.0		68.6

（注）騰落率は期首比です。

参考指数は、無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は、設定日を100として指数化したものです。

○運用経過

(2020年10月27日～2021年10月25日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：10,034円

期 末：10,035円

騰落率： 0.0%

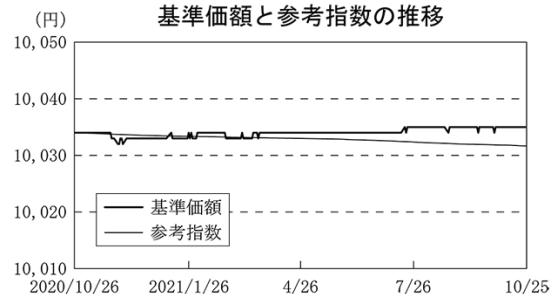
◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・安定した利息収入の獲得

マイナス要因

- ・保有する債券の評価損



(注) 参考指数は、期首(2020年10月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。

■投資環境

当期の短期金融市場金利は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持したことで、マイナス圏で推移しました。金融緩和の度合いを測る上で着目する日銀の当座預金残高は、480兆円から540兆円程度へと拡大しており、短期金融市場の資金余剰感は非常に強い状況が継続しました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は-0.05%から-0.01%程度で推移しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、-0.15%から-0.08%程度で推移しました。

■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債に投資し、安定的な収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

○今後の運用方針

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年10月27日～2021年10月25日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2020年10月27日～2021年10月25日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国	地方債証券	千円 142,071	千円 4,002 (151,050)
	特殊債券	9,019	— (9,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2020年10月27日～2021年10月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年10月25日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末			残存期間別組入比率			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	25,000	25,012	68.6	—	—	—	68.6
	(25,000)	(25,012)	(68.6)	(—)	(—)	(—)	(68.6)
合 計	25,000	25,012	68.6	—	—	—	68.6
	(25,000)	(25,012)	(68.6)	(—)	(—)	(—)	(68.6)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末		
	利 率	額 面 金 額	評 価 額
地方債証券	%	千円	千円
第354回大阪府公募公債 (10年)	1.03	10,000	10,000
平成23年度第1回大分県公募公債	1.0	3,000	3,000
平成23年度第2回島根県公募公債	1.03	5,000	5,004
平成23年度第1回三重県公募公債	1.021	7,000	7,006
合 計		25,000	25,012

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2021年10月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	25,012	60.4
コール・ローン等、その他	16,431	39.6
投資信託財産総額	41,443	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年10月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	41,443,386
コール・ローン等	16,336,934
公社債(評価額)	25,012,330
未収利息	46,644
前払費用	47,478
(B) 負債	5,004,025
未払金	5,004,000
未払利息	25
(C) 純資産総額(A－B)	36,439,361
元本	36,313,840
次期繰越損益金	125,521
(D) 受益権総口数	36,313,840口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,035円

(注) 当親ファンドの期首元本額は45,463,273円、期中追加設定元本額は4,555,408円、期中一部解約元本額は13,704,841円です。

<元本の内訳>

東京海上J-REIT投信(通貨選択型) マネープール・ファンド(年2回決算型) 25,277,948円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) ブラジルリアルコース(毎月分配型) 2,999,301円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 円コース(毎月分配型) 1,000,000円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) インドネシアルピアコース(毎月分配型) 1,000,000円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) インドネシアルピアコース(年2回決算型) 1,000,000円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 豪ドルコース(年2回決算型) 1,000,000円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 円コース(年2回決算型) 1,000,000円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月分配型) 1,000,000円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) ブラジルリアルコース(年2回決算型) 1,000,000円
 東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(毎月決算型) 996,711円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 米ドルコース(毎月分配型) 9,970円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) メキシコペソコース(毎月分配型) 9,970円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 米ドルコース(年2回決算型) 9,970円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) メキシコペソコース(年2回決算型) 9,970円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2020年10月27日～2021年10月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	354,232
受取利息	358,065
支払利息	△ 3,833
(B) 有価証券売買損益	△351,040
売買益	456
売買損	△351,496
(C) 当期損益金(A＋B)	3,192
(D) 前期繰越損益金	153,065
(E) 追加信託差損益金	15,943
(F) 解約差損益金	△ 46,679
(G) 計(C＋D＋E＋F)	125,521
次期繰越損益金(G)	125,521

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。